



平成24年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年10月15日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 大
コード番号 5341 URL <http://www.asahieito.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）町元 孝二
問合せ先責任者（役職名）企画管理部長（氏名）住川 章雄（TEL）（072）362-5235
四半期報告書提出予定日 平成24年10月15日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年11月期第3四半期の業績（平成23年12月1日～平成24年8月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第3四半期	2,375	△5.4	112	25.2	130	53.9	121	53.5
23年11月期第3四半期	2,509	12.8	89	—	85	—	79	14.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年11月期第3四半期	8	13	—	—
23年11月期第3四半期	5	30	—	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年11月期第3四半期	2,063	1,322	64.0
23年11月期	2,039	1,204	59.0

（参考）自己資本 24年11月期第3四半期 1,320百万円 23年11月期 1,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年11月期	—	—	—	0 00	0 00
24年11月期	—	—	—	—	—
24年11月期（予想）	—	—	—	0 00	0 00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年11月期の業績予想（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,200	△4.6	187	60.4	192	70.4	182	68.9	12	19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年11月期3Q	14,940,000株	23年11月期	14,940,000株
② 期末自己株式数	24年11月期3Q	12,360株	23年11月期	11,866株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年11月期3Q	14,927,652株	23年11月期3Q	14,928,576株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信 (添付資料) 2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成23年12月1日～平成24年8月31日)におけるわが国経済は、エコカー補助金の効果による自動車購入急増を中心とする個人消費の高まりや、復興関連予算が順次執行されたことによる公的需要の伸びなどにより、国内需要中心の緩やかな回復基調となりました。一方、欧州債務問題の深刻化、新興国経済の減速および円高の長期化による影響も懸念されており、先行きについては依然不透明な状況が続いております。

当社に関連の深い住宅関連業界におきましては新設住宅着工戸数が、昨年7、8月と着工が好調であったことから、2か月連続で前年同月の水準を下回ったものの、着工戸数は3か月連続増加しており、持ち直しの動きは緩やかながら継続しているとみられます。また、リフォーム市場も引き続き拡大しており、今後の安定的な需要が見込まれております。

このような状況のもと、当社におきましては、省エネ志向の高まりに対応し、関連部材を採用した商品を新たに発売するなど販売の強化に努めました。また利益重視の観点から、販売先・商品の選別受注を実施するとともに、コスト削減を一層進めた結果、売上では前年同期を下回ったものの、利益では大幅に上回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,375百万円(前年同四半期比5.4%減)となりました。利益面では、営業利益112百万円(前年同四半期比25.2%増)、経常利益130百万円(前年同四半期比53.9%増)、四半期純利益は121百万円(前年同四半期比53.5%増)となりました。

なお、当社は住宅設備機器事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の資産総額は2,063百万円となり、前事業年度末に比べて、23百万円増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が52百万円および商品及び製品が30百万円並びに無形固定資産が43百万円それぞれ増加したことに対し、受取手形及び売掛金が107百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては740百万円となり、前事業年度末に比べて、95百万円減少となりました。その主な要因は、長期借入金が120百万円増加したことに対し、短期借入金が110百万円および1年内返済予定の長期借入金が72百万円並びに未払費用が21百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては1,322百万円となり、前事業年度末に比べて、118百万円増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が121百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年5月18日に公表いたしました平成24年11月期通期の業績予想につきましては、現時点で変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の算定方法につきましては、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、平成23年12月1日に退職金制度の改訂を行い、勤続年数に対する自己都合支給比率の変更を行っております。

なお、退職金制度の改訂に伴う退職給付引当金の戻入額を営業外収益として8,535千円を計上しております。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金に関する内規を第1四半期会計期間に制定したことにより、内規に基づく当第3四半期会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。これに伴い、過年度任期分3,364千円及び当第3四半期累計期間任期分2,400千円を、販売費及び一般管理費に含めて計上しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,562	467,380
受取手形及び売掛金	693,187	585,467
商品及び製品	251,580	282,455
前渡金	25,812	19,458
その他	8,805	22,184
貸倒引当金	△1,600	△1,800
流動資産合計	1,392,348	1,375,146
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	201,142	191,192
構築物(純額)	12,988	11,872
機械及び装置(純額)	13,075	8,484
車両運搬具(純額)	36	9
工具、器具及び備品(純額)	9,093	20,051
土地	343,501	343,501
建設仮勘定	641	1,706
有形固定資産合計	580,479	576,818
無形固定資産	5,220	48,649
投資その他の資産		
投資有価証券	29,116	29,485
破産更生債権等	64,629	2,473
その他	31,515	33,034
貸倒引当金	△63,570	△2,473
投資その他の資産合計	61,691	62,520
固定資産合計	647,391	687,987
資産合計	2,039,740	2,063,134
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,907	118,493
短期借入金	145,514	35,514
1年内返済予定の長期借入金	173,112	101,004
未払金	60,840	47,600
未払費用	28,816	7,757
未払法人税等	12,610	8,243
賞与引当金	3,760	16,020
その他	18,559	9,465
流動負債合計	554,119	344,098
固定負債		
長期借入金	183,306	303,762
退職給付引当金	73,316	62,942
役員退職慰労引当金	—	5,764
預り営業保証金	24,874	23,507
その他	—	524
固定負債合計	281,497	396,500
負債合計	835,617	740,598

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,960	1,483,960
資本剰余金		
資本準備金	109,367	109,367
資本剰余金合計	109,367	109,367
利益剰余金		
その他利益剰余金	△392,321	△270,948
利益剰余金合計	△392,321	△270,948
自己株式	△1,008	△1,035
株主資本合計	1,199,997	1,321,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,584	1,971
繰延ヘッジ損益	—	△2,319
評価・換算差額等合計	2,584	△347
新株予約権	1,540	1,540
純資産合計	1,204,122	1,322,536
負債純資産合計	2,039,740	2,063,134

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
売上高	2,509,961	2,375,067
売上原価	1,614,371	1,471,313
売上総利益	895,590	903,754
販売費及び一般管理費	805,626	791,076
営業利益	89,963	112,677
営業外収益		
受取利息	75	83
受取配当金	356	381
仕入割引	5,589	4,186
受取補償金	—	8,277
貸倒引当金戻入額	—	2,973
役務提供料	6,443	4,240
退職給付引当金戻入額	—	8,535
雑収入	4,760	5,981
営業外収益合計	17,225	34,661
営業外費用		
支払利息	7,481	7,046
売上割引	8,447	8,444
雑支出	6,259	1,041
営業外費用合計	22,188	16,531
経常利益	85,000	130,807
特別利益		
固定資産売却益	—	142
投資有価証券売却益	764	—
貸倒引当金戻入額	114	—
特別利益合計	878	142
特別損失		
固定資産除却損	82	2,877
特別損失合計	82	2,877
税引前四半期純利益	85,796	128,072
法人税等	6,750	6,700
四半期純利益	79,046	121,372

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。